

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第242期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社十六銀行

【英訳名】 The Juroku Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 村 瀬 幸 雄

【本店の所在の場所】 岐阜市神田町8丁目26番地

【電話番号】 058(265)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 高 橋 義 信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号  
株式会社十六銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3242)1716

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井 奈 波 信 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社十六銀行 名古屋営業部  
(名古屋市中区錦3丁目1番1号)  
株式会社十六銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	88,124	88,852	114,544
経常利益	百万円	21,530	17,881	22,346
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,090	11,937	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,371
四半期包括利益	百万円	495	5,205	
包括利益	百万円			3,030
純資産額	百万円	357,697	346,379	354,181
総資産額	百万円	6,270,068	6,381,330	6,209,781
1株当たり 四半期純利益金額	円	37.70	31.94	
1株当たり 当期純利益金額	円			35.78
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	37.68	31.91	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円			35.75
自己資本比率	%	5.4	5.1	5.4

		平成27年度第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	平成28年度第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	10.54	14.60

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移するなか、輸出、生産が改善し、持ち直しの動きとなりました。一方、個人消費については節約志向などから横這いで推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、雇用・所得環境の好調が持続し、消費は緩やかな改善となりました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に残高が増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,239億20百万円増加し5兆4,466億50百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比808億23百万円増加し4兆103億89百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債、社債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比509億6百万円増加し1兆8,424億80百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比1億85百万円増加し692億93百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、国債等債券売却損の増加を主因に前年同期比31億60百万円増加し531億74百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比29億75百万円減少し161億18百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比6億37百万円増加し163億円、経常費用は、与信関係費用の増加を主因に前年同期比12億88百万円増加し158億22百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比6億52百万円減少し4億77百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比39百万円減少し45億62百万円、経常費用は前年同期比18百万円増加し32億69百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比58百万円減少し12億92百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比7億28百万円増加し888億52百万円、経常費用は前年同期比43億77百万円増加し709億70百万円となり、経常利益は前年同期比36億49百万円減少し178億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21億53百万円減少し119億37百万円となりました。

今後におきましても、「第13次中期経営計画～All For Your Smile ところにひびくサービスを～」(平成26年4月～平成29年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比1,572百万円減少し42,567百万円、役務取引等収支は前年同期比1,422百万円減少し7,037百万円、その他業務収支は前年同期比1,199百万円増加し8,942百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比3,089百万円減少し38,300百万円、役務取引等収支は前年同期比1,257百万円減少し7,054百万円、その他業務収支は前年同期比1,217百万円増加し4,517百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1,517百万円増加し4,267百万円、役務取引等収支は前年同期比163百万円減少し16百万円、その他業務収支は前年同期比18百万円減少し4,424百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	41,389	2,750		44,139
	当第3四半期連結累計期間	38,300	4,267		42,567
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	45,157	3,252	50	48,359
	当第3四半期連結累計期間	40,283	6,021	38	46,266
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,768	501	50	4,219
	当第3四半期連結累計期間	1,983	1,753	38	3,698
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,311	147		8,459
	当第3四半期連結累計期間	7,054	16		7,037
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,980	221		13,202
	当第3四半期連結累計期間	11,848	224		12,073
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,668	74		4,742
	当第3四半期連結累計期間	4,794	241		5,035
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,300	4,442		7,743
	当第3四半期連結累計期間	4,517	4,424		8,942
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,052	5,547		22,600
	当第3四半期連結累計期間	18,920	7,133		26,053
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	13,751	1,104		14,856
	当第3四半期連結累計期間	14,402	2,708		17,111

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間5百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比1,132百万円減少し11,848百万円となり、役務取引等費用は前年同期比126百万円増加し4,794百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比3百万円増加し224百万円となり、役務取引等費用は前年同期比167百万円増加し241百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,980	221		13,202
	当第3四半期連結累計期間	11,848	224		12,073
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,409			1,409
	当第3四半期連結累計期間	1,531	1		1,533
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,926	189		3,115
	当第3四半期連結累計期間	2,871	188		3,060
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,828			1,828
	当第3四半期連結累計期間	1,344			1,344
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	172			172
	当第3四半期連結累計期間	148			148
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	3			3
	当第3四半期連結累計期間	2			2
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,014	32		1,046
	当第3四半期連結累計期間	1,034	33		1,067
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,884			1,884
	当第3四半期連結累計期間	1,874			1,874
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,668	74		4,742
	当第3四半期連結累計期間	4,794	241		5,035
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	648	63		711
	当第3四半期連結累計期間	632	68		701

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,284,370	30,740		5,315,110
	当第3四半期連結会計期間	5,335,161	31,287		5,366,448
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,649,681			2,649,681
	当第3四半期連結会計期間	2,859,453			2,859,453
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,619,110			2,619,110
	当第3四半期連結会計期間	2,460,614			2,460,614
うちその他	前第3四半期連結会計期間	15,578	30,740		46,319
	当第3四半期連結会計期間	15,093	31,287		46,380
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	133,812			133,812
	当第3四半期連結会計期間	80,202			80,202
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,418,183	30,740		5,448,923
	当第3四半期連結会計期間	5,415,363	31,287		5,446,650

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。  
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,965,667	100.00	4,010,389	100.00
製造業	691,291	17.43	670,375	16.72
農業、林業	4,575	0.11	4,565	0.11
漁業	1,353	0.03	2,152	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,220	0.16	5,475	0.14
建設業	138,857	3.50	142,065	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	43,814	1.10	45,922	1.15
情報通信業	27,634	0.70	26,576	0.66
運輸業、郵便業	105,965	2.67	109,258	2.72
卸売業、小売業	368,604	9.29	365,060	9.10
金融業、保険業	145,464	3.67	122,498	3.05
不動産業、物品賃貸業	490,880	12.38	507,504	12.65
学術研究、専門・技術サービス業	23,083	0.58	22,842	0.57
宿泊業	21,061	0.53	19,959	0.50
飲食業	18,339	0.46	17,684	0.44
生活関連サービス業、娯楽業	50,675	1.28	44,428	1.11
教育、学習支援業	5,416	0.14	5,857	0.15
医療・福祉	95,854	2.42	97,766	2.44
その他のサービス	34,734	0.88	32,872	0.82
地方公共団体	407,506	10.28	389,237	9.71
その他	1,284,339	32.39	1,378,290	34.37
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,965,667		4,010,389	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行	本郷支店	愛知県 名古屋市 名東区	新築 移転	銀行業	店舗			100	22		122	24

(注) 本郷支店の完了年月は平成28年10月であります。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	加納支店	岐阜県 岐阜市	新築 移転	銀行業	店舗	174	61	自己資金	平成28年11月	平成29年5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,241,348	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	379,241,348	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		379,241		36,839		47,815

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,503,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,901,000	369,901	同上
単元未満株式	普通株式 3,837,348		
発行済株式総数	379,241,348		
総株主の議決権		369,901	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	5,503,000		5,503,000	1.45
計		5,503,000		5,503,000	1.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	327,470	342,040
コールローン及び買入手形		1,000
商品有価証券	1,102	847
金銭の信託	7,012	6,859
有価証券	<sup>2</sup> 1,791,574	<sup>2</sup> 1,842,480
貸出金	<sup>1</sup> 3,929,566	<sup>1</sup> 4,010,389
外国為替	6,088	7,262
リース債権及びリース投資資産	<sup>1</sup> 46,789	<sup>1</sup> 47,757
その他資産	<sup>1</sup> 41,460	<sup>1</sup> 61,301
有形固定資産	66,470	66,068
無形固定資産	9,012	8,934
退職給付に係る資産		209
繰延税金資産	616	614
支払承諾見返	18,388	19,511
貸倒引当金	35,770	33,948
資産の部合計	6,209,781	6,381,330
<b>負債の部</b>		
預金	5,250,142	5,366,448
譲渡性預金	72,587	80,202
売現先勘定	108,475	311,008
債券貸借取引受入担保金	267,253	109,078
借入金	45,847	67,116
外国為替	1,587	1,042
社債	10,000	10,000
その他負債	47,711	45,400
賞与引当金	1,748	
役員賞与引当金	28	
退職給付に係る負債	7,110	6,675
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	519	585
偶発損失引当金	965	980
繰延税金負債	15,802	9,550
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,344
支払承諾	18,388	19,511
負債の部合計	5,855,600	6,034,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	178,255	187,766
自己株式	1,555	1,532
株主資本合計	261,708	271,252
その他有価証券評価差額金	65,312	46,430
土地再評価差額金	14,727	14,537
退職給付に係る調整累計額	4,394	3,302
その他の包括利益累計額合計	75,645	57,665
新株予約権	106	100
非支配株主持分	16,721	17,360
純資産の部合計	354,181	346,379
負債及び純資産の部合計	6,209,781	6,381,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	88,124	88,852
資金運用収益	48,359	46,266
(うち貸出金利息)	34,601	31,174
(うち有価証券利息配当金)	13,390	14,776
役務取引等収益	13,202	12,073
その他業務収益	22,600	26,053
その他経常収益	1 3,962	1 4,459
経常費用	66,593	70,970
資金調達費用	4,225	3,700
(うち預金利息)	3,038	1,782
役務取引等費用	4,742	5,035
その他業務費用	14,856	17,111
営業経費	41,615	42,247
その他経常費用	1,154	2,875
経常利益	21,530	17,881
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	206	176
固定資産処分損	130	51
減損損失	75	124
税金等調整前四半期純利益	21,325	17,715
法人税、住民税及び事業税	5,267	3,929
法人税等調整額	1,126	1,266
法人税等合計	6,393	5,195
四半期純利益	14,931	12,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,090	11,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,931	12,520
その他の包括利益	14,435	17,725
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	12,797	18,816
繰延ヘッジ損益	1,517	
土地再評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	120	1,091
四半期包括利益	495	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	5,852
非支配株主に係る四半期包括利益	844	646

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	3,900百万円	7,158百万円
延滞債権額	96,145百万円	85,476百万円
3ヵ月以上延滞債権額	26百万円	241百万円
貸出条件緩和債権額	5,430百万円	3,843百万円
合計額	105,502百万円	96,719百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	20,665百万円	19,081百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	1,155百万円	1,953百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,151百万円	3,265百万円
のれんの償却額	183百万円	183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,307	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,308	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,857	15,430	84,288	3,836	88,124		88,124
セグメント間の内部 経常収益	251	232	484	765	1,250	1,250	
計	69,108	15,663	84,772	4,601	89,374	1,250	88,124
セグメント利益	19,093	1,129	20,222	1,350	21,573	43	21,530

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,980	16,064	85,044	3,807	88,852		88,852
セグメント間の内部 経常収益	313	235	549	755	1,304	1,304	
計	69,293	16,300	85,594	4,562	90,156	1,304	88,852
セグメント利益	16,118	477	16,596	1,292	17,889	7	17,881

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	20,234	20,504	269
国債			
地方債			
短期社債			
社債	20,234	20,504	269
その他			
合計	20,234	20,504	269

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	18,697	18,802	104
国債			
地方債			
短期社債			
社債	18,697	18,802	104
その他			
合計	18,697	18,802	104

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	64,168	121,494	57,325
債券	1,108,667	1,135,548	26,881
国債	573,049	588,889	15,840
地方債	230,738	235,540	4,801
短期社債			
社債	304,879	311,118	6,239
その他	495,135	503,695	8,560
合計	1,667,971	1,760,738	92,767

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	62,900	134,633	71,733
債券	1,065,015	1,082,342	17,326
国債	556,786	566,866	10,079
地方債	230,950	233,888	2,937
短期社債			
社債	277,278	281,587	4,308
その他	614,826	591,682	23,144
合計	1,742,742	1,808,657	65,915

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、125百万円(うち株式16百万円、社債108百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、57百万円(うち株式53百万円、社債4百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第3四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,079	37	37
合計			37	37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,055	9	9
合計			9	9

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	87,002 72,196 159,783 69	875 1,369 281 1	875 1,369 382 1
合計			214	878

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	71,928 116,357 131,979 34	1,352 647 8 0	1,352 647 527 0
合計			1,989	1,470

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物			
	株式指数オプション	6,300	3	4
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
合計			3	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物			
	株式指数オプション	15,500	244	199
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
合計			244	199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	93,149	954	954
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			954	954

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		37円70銭	31円94銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,090	11,937
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	14,090	11,937
普通株式の期中平均株式数	千株	373,666	373,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		37円68銭	31円91銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	251	307
うち新株予約権	千株	251	307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第242期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 1,308百万円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 3円50銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社十六銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。